

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月28日

上場会社名 株式会社 ナガワ

上場取引所 東

コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮

TEL 03-5288-8666

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	20,790	4.6	2,850	9.2	2,996	8.7	1,960	7.7
2018年3月期第3四半期	19,881	0.3	3,138	6.4	3,282	7.0	2,122	6.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,674百万円 (22.2%) 2018年3月期第3四半期 2,150百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	132.59	
2018年3月期第3四半期	155.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	44,676	41,469	92.7	2,712.58
2018年3月期	43,946	39,487	89.8	2,806.32

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 41,435百万円 2018年3月期 39,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		50.00	50.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	9.3	4,500	5.1	4,600	3.1	2,800	4.1	203.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NAGAWA (THAILAND)
CO.,LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	16,357,214 株	2018年3月期	16,357,214 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,082,013 株	2018年3月期	2,286,266 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	14,782,991 株	2018年3月期3Q	13,688,388 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	20,790	2,850	2,996	1,960	132.59
前連結累計期間	19,881	3,138	3,282	2,122	155.07
前年同期増減率(%)	4.6	△9.2	△8.7	△7.7	△14.5

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内は雇用環境や個人所得の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移する一方で、米中貿易摩擦の深刻化により一部の米国企業業績への影響が出始めております。

F R Bは更なる利上げについて慎重な姿勢を見せている中、中国経済は消費の減速が鮮明になりつつあり、新車販売や小売売上高が下落、製造業等の企業業績も悪化し始めています。

こうした中、当社グループは堅調な民間設備投資を背景に、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、企業認知度向上施策や人材育成投資等積極的に活動してまいりました。ユニットハウス事業においては、拡大するレンタル需要に対応すべく、工場の生産能力増強に加え、物流体制の効率的強化のため、タブレット端末の導入等電子化による自動化にも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は207億9千万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は28億5千万円(前年同期比9.2%減)、経常利益は29億9千6百万円(前年同期比8.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億6千万円(前年同期比7.7%減)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ユニットハウス事業	モジュール・システム建築事業	建設機械レンタル事業	計		
売上高	16,631	3,108	1,050	20,790	—	20,790
営業利益	2,676	266	140	3,084	△233	2,850

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や展示会の開催、各種キャンペーンの強化実施に努めました。レンタルは、旺盛な需要に対応するため、物流体制の効率化のため、配送車両にタブレット端末を導入し、位置情報の把握と検収作業の電子化を実施しました。また、2020年に開催されるオリンピック関連需要とそれに伴う大都市の再開発事業を積極的に受注してまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は166億3千1百万円(前年同期比0.5%減)となりました。また、セグメント利益は、前期に備品事業を譲渡したことによる一時的な利益が約3億4千万円計上されており、当期はその利益の剥落により26億7千6百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、企画建築の特性である「短納期」「低コスト」を武器に需要堅調な民間向けの事務所・倉庫・工場に注力し活動してまいりました。海外におきましては、タイでは日系企業進出に伴う事務所建築、インドネシアではODA関連の日本人宿舎などを積極的に受注してまいりました。

その結果、引続き民間設備投資における事務所や工場受注が好調に推移し、当事業のセグメント売上高は、31億8百万円(前年同期比44.0%増)となりました。また、セグメント利益は、原価率の改善と現場管理の徹底による販売管理費低減により、2億6千6百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる中、当第3四半期連結累計期間においては、北海道地震の復旧需要や災害復旧予算、ならびに農業土木予算の発注が引き続き好調に推移しました。

そのような中、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化と資産効率の向上により、当事業のセグメント売上高は10億5千万円(前年同期比4.4%増)となりました。また、セグメント利益については、建設機械の中古売却を抑制したなかで、レンタル資産の回転率向上と固定費の圧縮効果により、1億4千万円(前年同期比19.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加し、241億8千9百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2億3千6百万円、商品及び製品が9千9百万円、原材料及び貯蔵品が9千7百万円、受取手形及び売掛金が9千2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加し、204億8千6百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が5億2千7百万円、退職給付に係る資産が4千1百万円それぞれ増加した一方、貸与資産が3億4千万円、土地が1億3千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円増加し、446億7千6百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億4千5百万円減少し、30億8千1百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が8億9百万円、買掛金が2億5千9百万円、賞与引当金が1億2千4百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、1億2千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円減少し、32億6百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億8千1百万円増加し、414億6千9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が12億5千6百万円増加、自己株式が15億2千7百万円減少、資本剰余金が5億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が3億1千1百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、92.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月7日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,651	13,887
受取手形及び売掛金	8,206	8,299
商品及び製品	1,332	1,431
仕掛品	104	133
原材料及び貯蔵品	146	243
その他	163	193
流動資産合計	23,604	24,189
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,326	7,985
建物及び構築物(純額)	1,727	1,736
土地	6,564	6,425
建設仮勘定	18	7
その他(純額)	174	171
有形固定資産合計	16,810	16,326
無形固定資産	81	110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,598	3,126
敷金及び保証金	521	534
退職給付に係る資産	15	56
繰延税金資産	261	293
その他	55	41
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,449	4,049
固定資産合計	20,342	20,486
資産合計	43,946	44,676

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,980	1,720
未払法人税等	904	95
賞与引当金	263	138
役員賞与引当金	75	57
資産除去債務	2	—
その他	1,100	1,069
流動負債合計	4,327	3,081
固定負債		
長期未払金	28	28
退職給付に係る負債	8	6
資産除去債務	83	83
その他	12	6
固定負債合計	132	125
負債合計	4,459	3,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	5,892	5,364
利益剰余金	33,596	34,853
自己株式	△2,901	△1,373
株主資本合計	39,443	41,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	△261
為替換算調整勘定	△32	△2
その他の包括利益累計額合計	17	△264
非支配株主持分	27	33
純資産合計	39,487	41,469
負債純資産合計	43,946	44,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	19,881	20,790
売上原価	11,578	12,657
売上総利益	8,302	8,133
販売費及び一般管理費	5,164	5,282
営業利益	3,138	2,850
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	4	31
受取賃貸料	27	14
仕入割引	94	108
為替差益	7	—
雑収入	13	19
営業外収益合計	148	179
営業外費用		
為替差損	—	24
雑損失	3	9
営業外費用合計	3	34
経常利益	3,282	2,996
特別利益		
固定資産売却益	60	1
特別利益合計	60	1
特別損失		
固定資産処分損	91	23
減損損失	—	20
子会社整理損	—	43
特別損失合計	91	87
税金等調整前四半期純利益	3,251	2,909
法人税、住民税及び事業税	1,070	849
法人税等調整額	57	105
法人税等合計	1,128	954
四半期純利益	2,122	1,955
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,122	1,960

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,122	1,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△311
為替換算調整勘定	△3	30
その他の包括利益合計	28	△281
四半期包括利益	2,150	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,150	1,678
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,717	2,158	1,005	19,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,717	2,158	1,005	19,881
セグメント利益	2,975	228	175	3,378

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益又は損失は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	19,558	235	87	19,881
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	19,558	235	87	19,881
営業利益又は損失(△)	3,183	7	△52	3,138

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,378
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△240
四半期連結損益計算書の営業利益	3,138

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,631	3,108	1,050	20,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,631	3,108	1,050	20,790
セグメント利益	2,676	266	140	3,084

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益又は損失は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,644	53	92	20,790
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	20,644	53	92	20,790
営業利益又は損失(△)	2,946	△33	△62	2,850

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,084
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△233
四半期連結損益計算書の営業利益	2,850

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。